



うまく消せたかな！？
佐屋小学校消火訓練



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.51
2018.2.1

12月定例会

特集 議会改革、本気です！	2
議論の中から新発見	4
～市政を問う～ 一般質問	7
取材しました！「愛西市消防団」	20

3月議会
放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
3月2日(金)	一般質問	3月14日(水)午前10時～・午後7時～
3月5日(月)	一般質問	3月15日(木)午前10時～・午後7時～

本気です！

『愛西市議会基本条例』

全会一致で決まりました。

議会の活性化のため、平成22年7月に設置された議会活性化協議会において、
 いろいろな課題を話し合い、28年2月末までに議会にとって重要な事を決定し
 てきました(次ページ参照)。

ここまでの取り組みを基に、議会運営の基本的なルール「議会基本条例」が作
 れるのではないのか、という意見の中、先進事例と愛西市議会の現状とを照ら
 し合わせながら、毎月協議を重ねてきました。29年3月末に素案ができたあと、
 市民の意見、市民の皆さんから意見募集を行い、再度、協議会で話し合った
 あとに原案ができ上がり、議会運営委員会において最終的な条例案をまとめ、
 議会で決定しました。

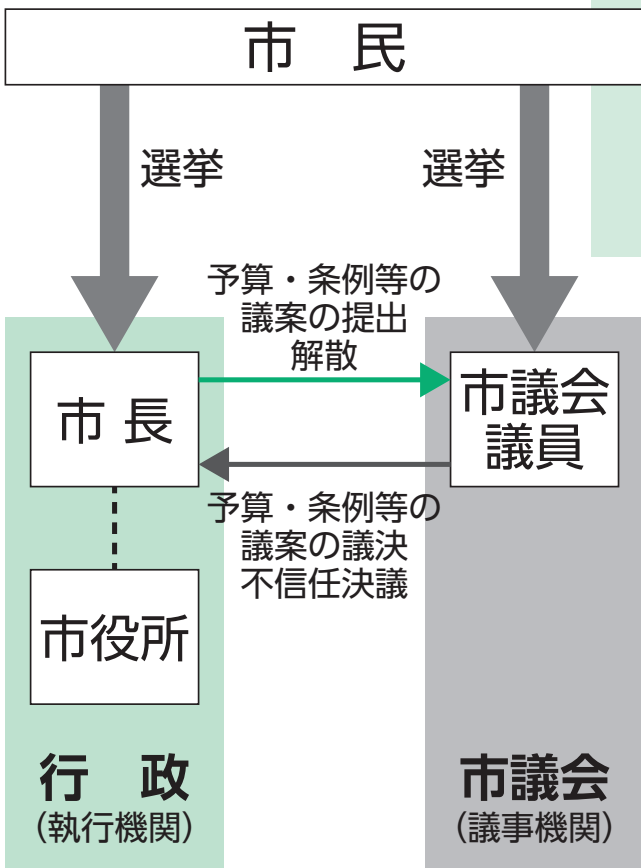
基本条例をなぜつくったか

●最高規範を定める
 議会の運営について基
 本的なことを定めたもの
 です。

後この条例に基づき議会
 運営をしていきます。

これまで明文化されて
 いなかった市行政への
 チェック・立案・立法の
 役割を定め、議会運営や
 議員としての活動の仕方
 を市民の皆さんに宣言し
 ました。

●二元代表制を明確に
 住民が直接選挙で首長
 と議員を別々に選ぶ制度
 です。
 首長は、予算や条例な
 どの議案を提出したり職
 員人事を決めたりする権
 限を持ち、議会は、議案
 の議決などで行政運営を
 監視するのが役割です。



▲二元代表制のしくみ

- Q 必要な理由は何？
- A 市長の役割と議会の役割は違います。その役割を果たすことにより、市民の声が平等に反映されるようにしていきます。
- Q 目的は何？
- A 大きな目的は、議会での議論などを盛んにすることにより、市民の福祉の向上、まちづくりにつなげていくことです。
- Q 大切にしていきたいことは？
- A 市民の意思を代弁し、まとめていくのが議会です。公平かつ議会の情報を積極的に市民の皆さんに知らせながら、二元代表制の基本を守っていきます。

議会改革、

市民の皆様からのご意見

●全体について

Q 今、議会基本条例を制定する意味があるのか。

では、一般質問は、市民の要望や考えを調査したうえで質問してほしい。

Q 規定や要綱など条例以外でも十分審議できるのでは。

Q 定例会の回数及び会期では、サフリーマン世帯から議員が参加しやすくなるため、議会は土日や夜間に開く条項をいれるべきでは。

●各条文について
Q 議会の活動原則は、抽象的すぎるのでは。

Q 広報の充実では、広報活動はしているが、広聴活動は。

Q 市民との交流は、具体的に明記しては。

Q 条例の検証及び見直しでは、定期的な期間は、

Q 議会と市長等の関係

愛西市議会では、今回の条例制定は議会改革のスタートと捉え、この条例を活用し、議会活動の活性化を通じて、「開かれた議会」を実現していきます。



【今までに改革してきたこと】

- 審議会などへの議員参画の見直し(H23.9)
- 議会議員の政治倫理条例の制定(H24.6)
- 反問権の実施(H27.3)
- 議員と各種団体との懇談会基本方針作成(H27.8)

「すぐ変えるか、考えて変えるか」

常任委員会及び議会運営委員会の委員長報酬について。

近隣市で当市以外は委員長手当が無いことが判明した。当市では、合併当初から現在まで月額一万円高い委員長報酬が支給されている。

（論点）

ひとつの会派から、先ずは、残りの議員任期の四力月分を無くして、改選後は新たな議員で話し合っって決めようという意見と、他の会派からは、暫定的に慌てて進めるのではなく、議会閉会中の委員会でも継続審査をし、議論を交わして進めるべきとの意見がでた。

（結論）

政務活動費の有無など他市との違いがある中で、暫定的に進めるのではなく、閉会中審査を進めることとなった。

次回改選時より 2 常任委員会に

次回の改選時より、議員定数が削減されることに伴い、従来の3常任委員会を2常任委員会に削減しました。

名称	総務文教委員会	建設福祉委員会
定数	9名	9名
所管	総務部、企画政策部、市民協働部、教育委員会、会計室、監査委員事務局、選挙管理委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項	健康福祉部、産業建設部、上下水道部、農業委員会及び消防本部の所管に属する事項

議論の中から新発見

◆ 永和地区公民館の指定管理者決まる

永和地区公民館は平成30年3月31日で支所機能を終了し、愛西市シルバー人材センターが指定管理者となります。

Q 使用方法、使用基準及び使用料の変更はあるか。

A 使用基準、使用料の変更はない。使用方法は申請受付場所が永和出張

所から公民館入口の受付窓口になり、火曜から日曜の受付となる。

Q 指定管理期間が3年になった理由は。

A サービス継続性の確保、指定管理者のリスク

軽減、長期固定化による弊害の排除等を考慮した。

Q 指定管理者のノウハウは。

A 社会でいろいろな経験



▲シルバー人材センターが指定管理者となる永和地区公民館

を積んだ会員が在籍しているので、その経験を生かすことができる。

Q 財政的メリットは。

A 永和出張所の正規職員分の人権費が安くなる。

Q 家賃、駐車場代の使用料請求は発生するか。

A 当然、発生する。

◆ 親水公園のフットサル場完成間近

親水公園総合運動場のフットサル場使用料が決まりました。（オープンは平成30年5月12日予定）

Q フットサル場に決まるまでの経緯は。

A 比較的用户者が多く、競技も盛んである。

Q フットサルコート使用料が昼2時間2600円、夜4100円に決

まった根拠は。

A 愛西市公共施設使用料費用算定基準に基づき、施設に係る人件費と物件費を総面積で割り、さらに年間使用可能時間で割って、貸出面積を掛けて使用原価を算出した。

Q 夜11時まで使用可能だが防犯上の問題や何かあった場合の対処法は

A フットサル場周辺に防犯カメラを設置する計画で、指定管理者での対応も考えている。

Q トイレは設置されるか。

A 設置する。

Q 佐織総合運動場のテニスコートも利用が多い



▲整備が進むフットサル場

が、通年夜間使用にしていく予定はあるのか。

A 要望があれば今後、考えていく。

Q フットサルだけ夜間時間を延長する理由は。

A 若者が気軽に少人数で楽しめるスポーツとして人気があったので時間を延長を決定した。

討論

賛成

フットサルコートの整備に補助金の活用や防犯カメラ、トイレの設置など環境整備がされていく。利用目的も、フットサルに限定せず多目的に使用でき、使用時間も通年の夜間使用となり、ますます利用しやすい環境ができたと思う。市のスポーツ施設の充実と利用者の拡大、市民の健康増進にも寄与できると考える。

反対

施設使用料は、一つのルールと考え方で決めることが公平性の原則ではないか。フットサル場の使用料については、大規模修繕費3200万円をコスト計算から除けば、1時間当たり1300円の設定から910円という金額になり、親水公園の体育館の使用料1面790円にも近くなり、より利用しやすくなるのではないか。

◆愛西市第2次総合計画を定める

時代に合わせた持続可能なまちづくりを進めるための指針となるよう第2次総合計画を策定するものです。

Q 駅前整備は佐屋駅・日比野駅・永和駅を含む

A 駅前広場の整備及び周辺のアクセスの向上では、佐屋駅、日比野駅、永和駅などが入るのか。また、駅的安全対策の取り組みは。

Q 佐屋駅前広場のほか日比野駅や永和駅を含む。また、暫定的な交通安全対策は必要だと考える。

Q 介護サービスは住民主体も想定

A 介護制度で、多様なサービスが提供できる実施機関の数が指標に上げられている。具体的にどのような施設か。住民主体のサービスも含めるのか。

A 住民主体の団体などで多様なサービスが実施できる施設を想定している。

Q 周辺部の人口減の要因は

A 合併によって周辺部が寂れる。特に立田、八開の人口減少が多いことの要因は。

A 駅などの利便性をはじめさまざまな要因が想定される。一概に原因を上げるのは難しい。

討論

賛成

策定に当たって、市民の声を集めるべく、18歳以上、小・中学生を対象としたアンケート調査、市内7カ所での市民の意見の収集、総合計画市民ワークショップの設置が行われた。市民の声が含まれた基本計画が実現可能な計画となるよう、より具体的に現実的な実施計画を求める。

反対

この間の住民サービス

の切り捨ては、立田や八開地区ほど人口減少が大きい周辺部が寂れる状況をつくった。第2次総合計画は、中心部と周辺部のひずみを是正するものになっていない。どこに住んでいても必要な行政サービスが受けられるような総合計画が求められる。

◆市立保育園を民間が運営可能に

指定管理者制度を導入

して市立保育園を民間が管理できるよう、愛西市立保育園設置条例を改正しました。

Q 指定管理のメリット・デメリットは

A 保育園に指定管理者制度を導入するメリットは。デメリットへの対応は。

A メリットは、民間の発想や柔軟性を生かした特色のある保育を期待することができると。デメリットは、保育士が変わることへの子どもや保護

者の不安、効率面の重視で保育の質が低下するのでは、地域との密着が薄れるのではという不安があるが、事前に職員交流をして円滑な引き継ぎ、市が研修の機会を周知するなど、保育内容の充実向上に努める。

A 説明会の中で様々な意見があり、子ども・子育て会議の中で、意見を踏まえて検討してもら

Q 現時点で平成31年度からとしているが、見直しは。

討論

賛成

保育園運営において、必ずしも私立だから劣っているとか、公立だからすぐれているというもの

反対

永和地区は、1公立保育園、1公立小学校、1公立中学校と、子供たちが同じ仲間成長できる地域。このような安定した子育て環境を行政がなすことは、住民主体の切り捨てだ。公立保育園を続けてほしいという声は多数だ。これを尊重して進めることが行政の責任である。



▲指定管理者制度導入が検討されている永和保育園

◆小学校の修繕費やマイナンバー制度への対応

一般会計補正予算(第4号)
補正額 218億3753万2千円

・市江小学校の渡り廊下屋根・柱等の老朽化に伴う修繕料129万6千円
 ・西川端小学校の南校舎西棟トイレ改修工事の実設計委託料150万円
 など

小学校改修いつまでに

Q 市江小学校の渡り廊下修繕の完了の予定は。西川端小学校トイレの改修は漏水防止だけではなく、洋式化も含めた改修か。

A 市江小学校は、補正予算が承認後、速やかに着手する。工期は約2カ月。西川端小学校は、洋式化を含めた改修で、来年の夏休み期間を工事として考えている。

マイナンバー対応の問題

Q 7月からのマイナンバーに対応した運用のためというが具体的には。また、情報漏洩の対応は。

A 平成30年7月から予



▲安全対策が行われる南河田交差点

定のデータの標準レイアウトに対応。社会福祉総務費では、日本年金機構との情報連携を可能にする。取り扱いに十分配慮すべく、研修等を含めて認識を深めていかなければならない。

◆企業誘致用地の北側県道の交差点改良実施へ

一般会計補正予算(第5号) 補正額277万1千円

◆なぜ変更になったのか

Q 北側の進入路、迂回路から今回の交差点改良になった理由、県との交渉の内容は。

渉の内容は。
A 当初、市道12号線の停止線を下げる対応等も検討したが、交通安全対策上困難と公安委員会から意見があり、6月議会に北側迂回路整備の補正予算を提案した。しかし一部用地の取得ができず、工業団地の周辺整備の道路及び南河田交差点の安全対策事業を3月までに完了しなければならぬことを改めて関係機関と協議した。そして、停止線を下げることに伴う安全対策の措置を行うことで整備ができることとなった。

◆◆推薦◆◆

市への推薦を適任としました。
◆◆人権擁護委員候補者
 馬淵秀子氏(小茂井町)

◆◆意見書◆◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

◆◆国への意見書◆◆

▼待機児童解消、保育士等の処遇改善のための財源確保を求める意見書

▼国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める意見書

▼福祉保育職場の職員の大幅な増員と賃金の改善の実現を求める意見書

◆◆県への意見書◆◆

▼福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書

平成29年12月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成
 ●：反対

会派	議案	新生愛西クラブ					愛西クラブ					日本共産党愛西市議団		公明党あいさい		無所属							
		審議結果	鷺野聡明	島田浩	石崎たか子	八木一	鬼頭勝治	大島一郎	神田康史	杉村義仁	近藤武	堀田清	大宮吉満	大島功	大野則男	山岡幹雄	真野和久	加藤敏彦	河合克平	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子	
	第2次愛西市総合計画の策定	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○
	愛西市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛西市立保育園設置条例の一部改正	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛西市永和地区公民館の指定管理者の指定	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度一般会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子どもの医療費無料化の拡充を求める請願	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛西市議会委員会条例の一部改正	不	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛西市議会の常任委員会委員長及び議会運営委員会委員長の議会報酬の特例に関する条例の制定	否	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、「不」は不採択、「否」は否決です。その他の議案は全員賛成。

※「議」は議長のため、「-」は退席したため、採決に加わりません。

市政を問う

9 議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、9人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

吉川 三津子 議員(P13)

- ◆コミュニティセンターで高齢者サロン開設を
- ◆不登校への支援強化を

高松 幸雄 議員(P8)

- ◆将来の財政見通しは

大野 則男 議員(P14)

- ◆第二次総合計画での三つの整合性は
- ◆将来に課題を残す保育事業計画

加藤 敏彦 議員(P9)

- ◆期日前投票所を支所に置き不公平をなくせ
- ◆永和出張所の窓口サービスを継続せよ

近藤 武 議員(P15)

- ◆今後の教育方針は
- ◆来年度予算編成は

山岡 幹雄 議員(P10)

- ◆行政事務委託料3割カットは31年度からに
- ◆あいさいっ子相談室のPRIは

竹村 仁司 議員(P16)

- ◆木曾三川を活用した魅力あるまちづくりは

真野 和久 議員(P11)

- ◆コミュニティ活動補助金を削るな
- ◆学校統合は急がず、まちづくりを考えて

河合 克平 議員(P12)

- ◆公立保育所等の運営方針を見直せ
- ◆市民によりそう市政に



将来の財政見通しは

高松 幸雄 議員

健全な財政運営をしていく

市長

財源対策をどのように考えているか。

市長 公共施設の老朽化対策、更新費用の増加が見込まれるが、持続可能な行政運営をしていくために基金を適切に活用していきたい。将来を見通した事務事業の検証・精査を繰り返し、効率的な事業判断をしながら健全な財政運営をしていきたい。

育委員会は立田・八開地区の全てを統合することで適正規模の学校とする方針を決めた。愛西市の教育は小中一貫校にしていくことが望ましいと判断した。

今後、小中学校規模等の適正化を円滑に進めるために考えている取り組みは。

延べ床面積で一番多く

占めている公共施設は学校である。学校については小中学校規模等適正化において、立田・八開地区の学校全てを統合、小中一貫校にし、立田中学校の既存校舎を活用することが決まったが、その理由は。

教育部長 少子化が著しい立田・八開地区で教育環境を整えていくことを優先することが、愛西市立小中学校適正規模等検討協議会で決まり、三つの統合案を示したが、教

育委員会は立田・八開地区の小中学校を一校にして小中一貫校を立田中学校の跡地につくる案について、2回目の保護者説明会を開催した。特に2回目は小学校の児童、未就学の子どもがいる保護者限定の説明会を開催し、数多くの意見をもらうことができた。今後においても、これから学校に通うことになる子どもがいる保護者を中心に、地域住民からできる限り多くの理解が得られるよう地域説明会を開催し、小中学校の規模適正化を進めていきたい。



▲総合計画高校生ワークショップ

平成20年から今年度までの計画であった第1次愛西市総合計画に続くものとして、第2次愛西市総合計画が今議会において議案として提出された。この総合計画では将来都市像として「ひと・自然・愛があふれるまち」とあるが、この新たな将来像を決めた方法と言葉に込められた意味は。

企画政策部長 本計画では、市民の意見を広く反映させるための市民ワー

クシヨップや、若い世代の意見を聴取するための高校生ワークショップから浮かび上がった本市の魅力をもとに、多くの人に愛される愛西市となっていくようお願いを込めて決めた。

本計画には、将来の財政見通しが記載されている。この財政計画通りになると、平成38年度以降の近い将来、基金が枯渇して赤字運営になる。市長は今後の財政見通し・



期日前投票所を支所に置き 不公平をなくせ

加藤 敏彦 議員

支所に設置する考えはない

総務部長

地区	総投票者数	期日前投票者数	比率
佐屋地区	13,091人	5,860人	44.8%
立田地区	3,661人	1,049人	28.7%
八開地区	2,021人	416人	20.6%
佐織地区	10,071人	2,185人	21.7%
合計	28,844人	9,510人	33.0%

▲衆議院選挙の投票結果

10月の総選挙は、台風が日本列島を直撃し、市でも期日前投票者が増え「1時間以上待たされた」の声があった。状況はどうであったか。

総務部長 市の投票率は54%で、期日前投票率は18%だった。

今回は、3人に1人が期日前投票をした。佐屋地区で約2人に1人、八開地区と佐織地区で5人に1人が投票をした。地区によって大きな開きがある。市民の投票する権利について、支所に期日前投票所を設置する考え

はないか。車に乗れない人は、どうやって行った方がいいのか。

総務部長 今回は、特別に多かつたと認識しているが、期日前投票所の増設については考えていない。

車に乗れない方は、公共交通機関を利用するか、また乗り合わせで市役所まで来ていただきました。

永和出張所の窓口サービスを継続せよ

4月より永和出張所が廃止される。窓口サービスはどうなるのか。

市民協働部長

現在、日本郵便株式会社と業務委託内容を詰めている。移転後の永和郵便局開設時期は、平成30年6月で、その1カ月後から業務を行う予定をしている。

永和地区のみなさんに

住民サービスの低下がないように考えるならば、行政として出張所の業務を延長することが必要では。

市長 地域住民の皆様方には、ご不便をおかけすることもあるが、ご理解をお願いしたい。

その他の質問

●永和保育園民営化の市民の意見は。

●永和荘跡地の「防災活動拠点」の整備計画は。

●永和台の道路舗装計画は。

●街路灯のLED化の課題は。



▲廃止される永和出張所



行政事務委託料3割 カットは31年度からに

30年度から実施したい

市民協働部長

山岡 幹雄 議員

町名	町内会名	総代	小学校区	コミュニティ組織
町方町	彦作	町方	北河田	藤浪
	佐織台			
	東藤浪		草平	町方
	五軒家第一			
	五軒家第二			
	南堤外			
	北堤外			
	藤浪団地			
	十二城			
	松川			
新西馬	草平			
足立川				
大野山町	大野山	大野山	西川端	川淵
	余代			

▲佐織地区で「ねじれ現象」の起きている地域

複雑な総代とコミュニティ組織があるが、わかりやすい組織にできないか。

市民協働部長 総代制は行政区単位で考えている。コミュニティ組織は、地域の話し合いで見直しをしていただければよい。

総代の引き継ぎハンドブックの計画は。

市民協働部長 新年度の総代会に配付する。

行政事務委託料見直し

の経緯は。

市民協働部長 平成27年度総代連絡調整会議で見直しをする旨の話をし、28、29年度の総代会終了後に説明をした。

29年11月付で、来年度から行政事務委託料3割カットの文書が総代に送付された。1月に年事業が始まる自治会もある。31年度からできないか。

市民協働部長 平成30年度から実施したい。



▲啓発パンフレット

あいさいっ子相談室のPRは

子育て世代の目玉事業、「あいさいっ子相談室」の周知の方法と市外の方へのアピールは。

健康福祉部長 1階の児童福祉課に看板を掲げた。母子健康手帳交付時等の機会や保育園の保護者、子育て関係機関等にチラシを配布、市内外に対しても情報発信をする。

産後のケアについて、市は母親へどのように手を差し伸べているか。

健康福祉部長 出産後、支援の必要な方は医療機関

関に宿泊をして身体のケアや育児サポートを受けられる産後ケア事業を開始した。

母親を応援する取り組みは。

健康福祉部長 子育ての情報発信のための子育てアプリの構築と子育て中の親が市の事業に参加しやすいボランティア、子育てお助け隊の養成を行う。

市長 子育て世代に関する事業は、関係団体、市民からのよりよい支援策を活かし展開していく。

その他の質問

●農業委員と農地利用最適化推進員について



コミュニティ活動補助金を削るな

真野 和久 議員

活動の重要性踏まえ、補助金確保に努める 市民協働部長



▲地域のつながりをつくるコミュニティ活動

来年度からコミュニティ推進協議会のコミュニティ活動補助金が上限30万円へと削減される。役員からは「もう指定管理を返上したい」という意見さえ出ている。コミュニティ活動補助金の削減を行う理由は。

市民協働部長 行財政改革の一環として事務事業の総点検と事業の重点化と効率化を図っているためだ。

第2次総合計画の「地

域活動に対する目指すべき姿」で、コミュニティ推進協議会の活動支援や、未組織地域の組織化が示されている。こうした活動こそ重点化が必要だ。削減の方向は問題ではないか。

市民協働部長 予算査定

中で補助金の額は確定していない。コミュニティの重要性を踏まえ、できる限り補助金の確保に努めていきたい。

人口増など、まちづくりを市が具体的に検討すべきだ。学校の統廃合は急がずに、住民の声をしっかりと聞き検討すべきではないか。

教育部長 保護者

を中心に地域の方からもより多くの意見を聞き、重ねて地域説明会を開催し、小・中学校の規模適正化を進

学校統合は急がず、まちづくりを考えて

立田・八開地区の学校全てを統合し、小中一貫校として立田中学校の既存校舎、施設等を活用する教育委員会の方針について、児童・生徒の学習環境の充実を優先するのは当然だが、一方で、学校は地域のまちづくりの拠点だ。学校施設をどう生かすか。また、

めていきたい。

市は、今回の教育委員会の案を軸に説明をしながら、修正なり方針の一定の変更なりも含めて考えていくのか。

市長 市当局としては、

まずは、教育委員会が進めている状況を注視する。



▲一校に統合でいいのか。(立田中学校)



公立保育所等の 運営方針を見直せ

河合克平 議員

必要に応じて見直しも
視野に入れる

市長

5	保育園等での障害児保育の充実	障害のある子どもを持つ親と、子どもの発達を支援していくために、佐屋北保育園の発達支援センター化や児童クラブでの受け入れなど保育園等での障害児保育の充実を図ります。
---	----------------	---

▲「子ども・子育て支援計画」より抜粋

「子ども・子育て支援計画」が27年3月に策定された。佐屋北保育園について、障害のある子どもを持つ親と子どもの発達を支援していくために、発達支援センター化することなどが、この計画では取り上げられている。「公立保育所等の運営に関する方針及びプラン」との整合性は本当にある状況なのか。

健康福祉部長

子ども・子育て会議に、現支援事

業計画見直しについて図っていく。

公立保育園の計画及びプランについて、市長も様々な意見を聞いていると思うが、市長の考えは。

市長 会議でしっかりと議論をして、どのような判断をしていくか検討してもらわなければならない。

市民によりそう市政に

県内で唯一、中学校卒業

業までの医療費の助成を一切行っていない市となってしまった。

中学校卒業までの医療費の無料化、また助成の拡大はどうするのか、明確な答弁を求める。

市長 現在、予算査定中であり、各会派から要望も出ているので、どういった方法をとっていくのか検討中だ。

危険な佐屋駅、市民に死傷者が出る前に、いつになったらこの危険な状況

況は解消されるのか。安全対策は。

産業建設部長 安全対策の一つの方法として、暫

定整備だが、駅の北側へ通行できるよう道路整備をあわせて検討している。

約157億円の基金は愛知県では平均すると非常に高い基金のたまり方

である。少子化についてどういう形で基金を使っていくのか。

総務部長

今後の少子化

対策にかかる新規事業、また既存事業の拡大についても、まずは特定財源の財源確保を図りつつ、

一般財源が不足する場合は基金を有効かつ適正に活用していく予定だ。

▲近隣市町村の基金積立金残高

平成28年度決算より	基金積立金残高		順位	平成27年度決算より 一人当(円)	順位
	百万円	一人当(円)			
飛島村	8,938	2,032,750	1	1,957,790	1
愛西市	15,726	249,271	6	223,845	6
蟹江町	4,164	112,283	15	113,688	16
あま市	8,108	93,305	18	105,173	17
稲沢市	11,236	82,094	24	74,986	25
大治町	2,192	70,732	32	72,263	28
愛知県平均	502,617	67,167	35	64,875	32
弥富市	2,525	58,356	39	64,453	33
津島市	1,788	28,188	52	27,920	52
一宮市	8,439	22,157	53	24,297	53
名古屋市	42,406	18,472	54	19,084	55



コミュニティセンターで 高齢者サロン開設を

吉川 三津子 議員

関係部署と協議し、課題を整理する 健康福祉部長

	講堂 集会所	研修室 会議室	和室1	和室2	実習室	農業文研 コーナー	平均
永和	30%	23%	12%		8%		18.25%
西保	20%	13%	8%		3%		11.00%
市江	32%	10%	9%		3%		13.50%
立田北部	12%	14%	5%		5%		9.00%
立田南部	11%	5%	13%		2%		7.75%
勝幡	25%		21%		8%		18.00%
町方	23%		13%		1%		12.33%
川淵	9%		7%		3%		6.33%
草平	21%		11%		1%		11.00%
藤浪	59%		37%		25%		40.33%
八開		18%	12%	8%		15%	13.25%

▲コミュニティセンター 利用率一覧

健康福祉部長 認知症は、65歳以上の高齢者の

高齢者のみの世帯、独居、日中独居の世帯が増え、認知の高齢者がひとり留守番するケースも増えている。団塊の世代が75歳になる2025年に向けて、国は認知になっても地域で生きていけるまちづくりをせよと言っている。目標と課題は。

健康福祉部長 5人に一人の3870人を見込んでいます。外出困難者の増加も見込まれる。

認知症対策強化、介護重症化予防、医療と介護の連携、高齢者の社会参加と支えあい体制づくり、在宅介護支援の充実が課題だ。

介護度の軽い人は地域でお世話していかねばならない。コミュニティセ

健康福祉部長 関係部署と協議し、課題等を整理する。

市長 今後の維持管理や修繕を考えると、公共施設の床面積を30%減らさねばならない。縦割りではなく施設の有効活用を考えていく。

健康福祉部長 関係部署と協議し、課題等を整理する。

市長 今後の維持管理や修繕を考えると、公共施設の床面積を30%減らさねばならない。縦割りではなく施設の有効活用を考えていく。



▲高齢者支援活動

不登校の低年齢化、ひきこもりの長期化、そして悲惨な自殺の調査結果が内閣府から示された。市では、市江コミュニティ

不登校への支援強化を

その他の質問
●公立・私立を問わず、保育士・児童クラブ指導員の確保は、市の責で行え。

教育部長 義務教育の範疇で行うので難しい。

高校生の不登校生徒への対応はできないのか。

教育部長 佐織地区に試験的に開設することを検討する。

教育部長 佐織地区に試験的に開設することを検討する。

ティセンターに適応指導教室が一つあるのみで、佐織・八開地区の子どもは通い切れていない。更に1教室開設すべきでは。



第二次総合計画での 三つの整合性は

大野 則男 議員

基本構想・計画・実施計画 の整合性は重要

企画政策部長



▲永和駅あかすの踏切

永和出張所の廃止に伴う代案について、進捗を尋ねる。

市民協働部長 廃止に向けた代案で、郵便局を含め検討してきた。協議が整ったことで8月22日に正式に協議を申し込み、業務委託の予定だ。

第二次総合計画での基本計画、基本構想、実施計画の三つの整合性がとれていないといけないが、第一次での、本部田の道路改良工事では、守

られなかったと思う。第二次計画では、整合性をとるのが。

企画政策部長 基本計画、基本構想、実施計画の整合性を図ることは重要と考える。計画策定では市民向けのワークショップ、高校生を対象としたワークショップ、市内7カ所で意見収集用パネルの設置、32名の課長補佐級で組織するワーキングチーム等で、市の最上位計画である総合計

画策定に、全庁をあけて取り組んできた。主要な事業の実施計画への計上を今まで以上に徹底する。

企業誘致も様々な問題がある中、設計・不動産鑑定をしたが、迂回路断念。多くの議員は決して無駄じゃないと言うが、今後様々な問題を誰がどの部署で解決していくのか。

産業建設部長 調整池、緑地帯は、草刈り等の維持管理費を見込んでいる。騒音の苦情は環境課、道路は土木課と、苦情の内容で変わってくる。

永和駅あかすの踏み切りの解消策は。防災道路の進捗も含め尋ねる。

産業建設部長 日光川右岸堤防防災道路の整備が進められており、踏み切りでの交通量を減少させる効果が期待できる。

将来に課題を残す
保育事業計画

公立保育園でのあり方についての子ども・子育て会議の内容は。また、住民説明会、保護者の様々な提起にどう答えるのか。保育の方向を決めるにあたって、行革、市公共施設等総合管理計画での削減で保育を考えていいものか。

健康福祉部長 子ども・子育て会議では、各委員より合同保育期間やスケジュールの見直し、児童や保護者の不安解消ができるような改善措置の検討が必要との意見があり、不安を少しでも解消できるようなスケジュール等を協議いただく。

市長 公立私立を問わず、園児の保育環境を整えることが重要だ。指定管理を導入したとしても、適正でない判断すれば、譲渡する考えはない。



今後の教育方針は

近藤 武 議員

命を大切にする教育を柱に

教育長



▲小学校で行われた防犯教室

市として防犯の取り組みは。

教育部長 小中学校メー

ル配信システムにより、不審者情報等の情報配信や新入学児童に防犯ブザーを配布し、防犯啓発をしている。

今年度、新たに行われた防犯教室をどのよう

にとらえたか。

教育部長 大変好評で、

予算の範囲内で実施が可能ならば、大変有意義なものである。

市の教育についての進めていくのか。

教育長 少子化や高度情報社会、国際競争時代

の中で、これらに対応できる若者を育てることが、社会から学校に求められている。また、いじめや不登校、情報モラルの問題、交通事故や犯罪に巻き込まれる現実の中、子どもたちに、まず命を大切に

する教育を柱に据えた学校経営をしていく。

心豊かでたくましく、し

なやかさを持った子どもを育て、将来、社会に貢献できる人間として成長させていきたい。

来年度予算編成は

編成方針は。

総務部長 新しい総合計

画の目標達成に向け、本市が直面している多様な課題に的確に対応できる施策を立案する。一般財源、特定財源の割合を確認し、適正な予算要求となるように課ごとの査定を実施し、当初予算を編成していく。

継続事業の検証は。

総務部長 各課に事務事業の実施計画検証シート

の提出、ヒアリングを実施、費用対効果を検証。成果重視の視点から、施策目標達成へ抜本的な見直しをする。

当初予算での積立金に

目的を持たせることが重要では。

総務部長 将来の公共施設

の老朽化対策や更新費用のため、公共施設等総合管理計画を踏まえて計画的な公共事業整備基金への積み立てをしていく。

三党派からの要望書を受け、子ども医療費助成

の拡大と、市長のマニフェストの実行をどのように予算に反映させるのか。

市長 要望書の内容を精査し、拡大することが持続可能であると判断できれば、当然検討して実行

していきたい。マニフェストの予算への反映は、第2次愛西市総合計画との整合性を図りながら、継続性を加味し、予算に盛り込んでいきたい。基金、市債や有効財源を活用し、市にとってプラスになる予算編成をしていく。



木曾三川を活用した 魅力あるまちづくりは

竹村 仁司 議員

かわまちづくり支援制度 を活用し整備を進める

産業建設部長

木曾川下流河川事務所

ともにかまちづくり支援制度を利用して、木曾三川を活用したより魅力あるまちづくりに乗り出したのはなぜか。

産業建設部長 木曾川の

水辺空間の適正かつ公平な利用を確保し、市民の憩いの場、観光船による観光客の集客やにぎわいの場を創出することを目的に協議会を設立し、木曾川下流河川事務所とも連携しながら、船着き場

など、主にハード面での

河川管理者による支援を受け、観光資源を活用した水辺整備に取り組むことになった。景観、歴史、文化及び観光基盤などの地域が持つ資源や地域の創意に富んだ知恵を

活かし、市町村及び地元住民と河川管理者の連携のもと、実現性の高い水辺の整備・利用にかかわる取り組みに対し、かわ

まちづくり計画が登録されると、河川管理者によ

るハード・ソフト面の支

援が可能になる。このかわまちづくり計画を作成していくためには、市を主体とした協議会の設立が必要となるため、愛西市木曾三川ミズベリング協議会を9月27日に設立

した。目標としては、既存の地域資源をつなげる観光ルートを設定することにより舟運の活性化を図り、さらなる観光振興

につなげたい。

ミズベリング協議会の

内容と課題、その後の計

画の進行、制度への登録、計画の実施については。

産業建設部長 ハード整

備を踏まえたソフト施策のアイデアなどを整理し、かわまちづくり計画を策定した。課題として

は、ケレップ水制群の水制間で陸地化・樹林化が進み、ワンド環境が悪化し、本来の姿が見られなくなっていること、観光船運航に使用できる船着

き場が葛木港の1カ所のみで、運航に3時間かかるため、1日1便の運航で利用客をふやすことができないなどがある。かわまちづくり計画の登録は、12月に計画書の申請を行い、3月に承認され、平成31年度から35年度までの5年間でかわまちづくり支援制度を活用し整備を進めていく。

このかわまちづくり支援制度を利用して、立田八開地域がさらに魅力あるまちとして市の活性化

につなげる大きな役割を担っていると考える。かわまちづくり計画が登録されると、河川管理者によるハード・ソフト面の支援が可能になると思うが、具体的にどのような支援を計画されるのか。

産業建設部長

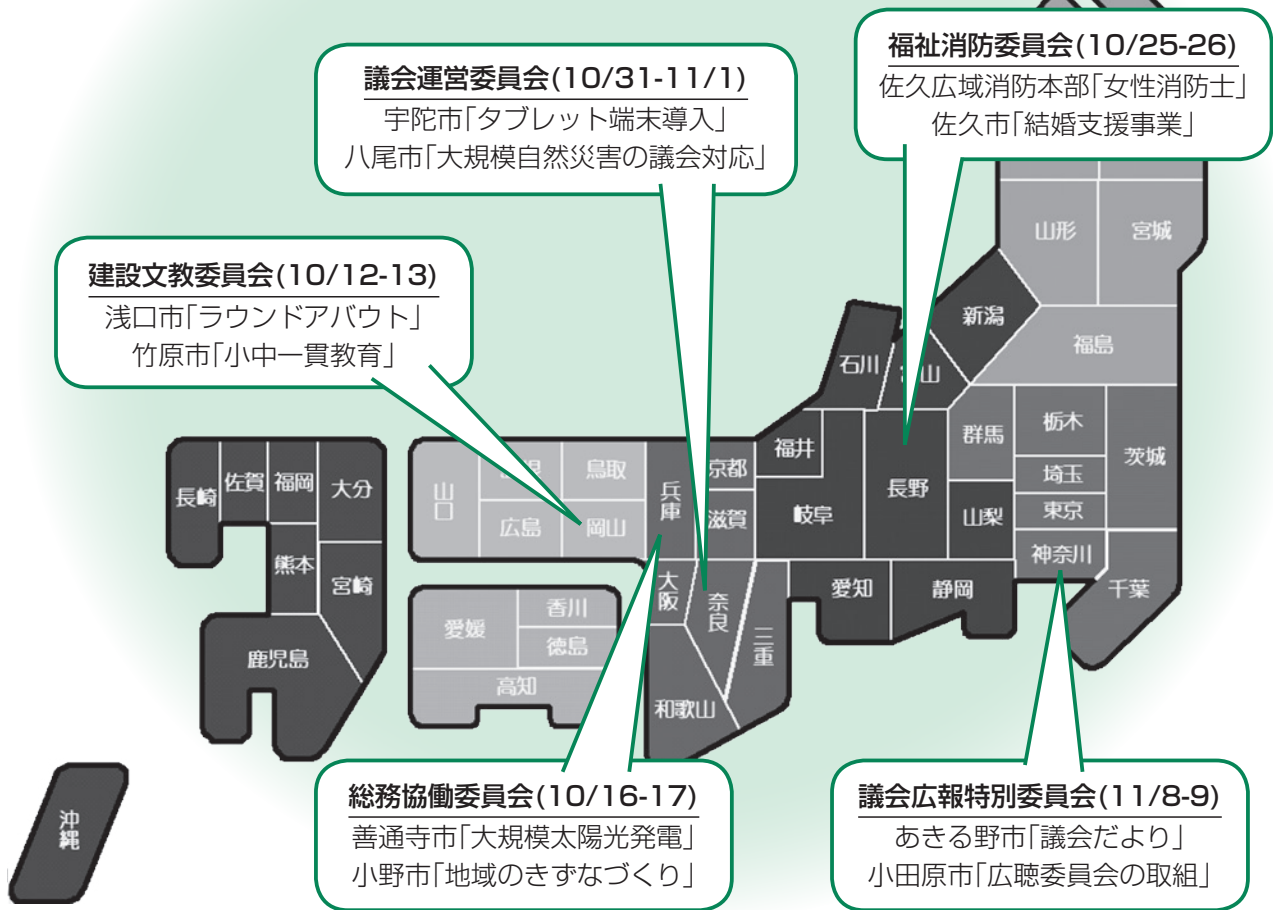
主に船着き場の新設3カ所と葛木港上流部の木曾川右岸でのケレップ水制群周辺の湿地の再生、それに伴う園路、散策路など基盤整備の支援が考えられる。



▲昨年の木曾川観光船パンフレット

委員会行政視察報告書

～平成29年10・11月～



▲広島県竹原市

に通行することにより、交通事故減少効果があると導入しました。車両速度が抑制、信号待ちのイライラ解消から安全性の向上がある一方、通行方法の徹底に課題が残っているとの説明がありました。

広島県竹原市では、少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境の変化から、児童生徒のための学校教育改革として、中学校選択制と小中一貫教育システムの導入をしています。

市を中学校区ごとに4ブロックに分けて、小中一貫教育を推進しており、中一ギャップの解消、小中学校教職員の連携や

岡山県浅口市では、交差点内を車両が時計回りに通行することにより、交通事故減少効果があると導入しました。車両速度が抑制、信号待ちのイライラ解消から安全性の向上がある一方、通行方法の徹底に課題が残っているとの説明がありました。

協力によるきめ細やかな指導、9年間を見据えたカリキュラムによる学力アップの効果が期待できるとのことです。また、統廃合には、当初は地元住民も反対でしたが、丁寧に説明し進めたとのことでした。

小中一貫教育のメリットは

建設文教委員会

高齢者等のための地域コミュニティ活動拠点づくり

総務協働委員会



▲香川県善通寺市

の負担軽減や高齢者の生きがい作りに繋がっているとのことでした。愛西市には、「コミュニティセンターや地域集会所がたくさんあります。今後、有効利用の検討が重要です。」

■大規模太陽光発電事業の費用対効果は

兵庫県小野市では、介護予防からも高齢者の活動の場が必要と、平成23年度から市内9自治会の自治会館のバリアフリー化を行い、平成27年度から地域の「社会奉仕活動」「健康推進活動」「教養講座開催活動」に、年間予算を一千万円とり、補助をしています。やる気のある市民に活動の場が提供できており、自治会長

香川県善通寺市では、国が平成24年から再生エネルギー固定価格買取制度を始めたことから、遊休市有地を活用したメガソーラー導入の協議をはじめ、平成27年から始動しています。年間利益は、約3千万円。

女性消防士の採用により、市民の安心確保

福祉消防委員会

長野県佐久広域連合消防署では、5名の救急救命士を含む6名の女性消防士が勤務しています。「通報時に、女性の声を聞いて落ち着いて話せた」「ぬくもりのある消防署になった」「女性ならではの疾病や妊婦の搬送は、女性救命士だと安心」などの住民からの評価が得られているそうです。

■結婚支援事業は、少子化対策

また、結婚・出産後も勤務が続けられるように、育児への配慮がされていました。

長野県佐久市では、婚活を福祉部局で実施しています。

市民により実行委員会を立ち上げ、列車を使ったイベントや、自分の見栄えをよくする方法の講座など誰もが参加したくなる企画ばかりで、いつも定員オーバーとなり抽選になるそうです。東京や富山からの参加者もあり、5回のパーティーで23組のカップルができたとのこと。

議員にタブレット端末を貸与し、議会活性化

議会運営委員会



▲奈良県宇陀市

奈良県宇陀市議会では、平成29年3月からタブレットを導入した議会運営がスタートしました。

議会や委員会等の招集通知
議会内での最新情報の共有
資料のペーパーレス
これらを行うことにより、印刷・資料準備などの人件費等の経費削減効果もあげているとのことでした。

■災害時の議会対応は

大阪府八尾市議会です。

海部地区でも導入自治体が増えてきました。愛西市議会の今後の課題です。

は、「大規模自然災害発生時の対応要領」を作成。災害時の安否や連絡先の報告義務を定め、「八尾市議会災害対策会議」を常設にすることにより、災害時にスムーズに議会としての判断ができる体制が整備されています。



▲長野県佐久広域連合消防本部

座など誰もが参加したくなる企画ばかりで、いつも定員オーバーとなり抽選になるそうです。東京や富山からの参加者もあり、5回のパーティーで23組のカップルができたとのこと。

みんなに読まれる議会だよりの 編集方法とは 広報特別委員会



▲東京都あきる野市

東京都あきる野市では、議会の審議結果の記事は最小限にして、議会審議とは関係のないまじ情報の特集したり、表紙の写真工夫するなど、手にとってもらうことを優先していました。

議会という組織の中では、小さなことを変えるのも困難なので、超党派議員と事務局で「議会だより調査研究会」を立ち

上げ、全国の議会だよりの比較を市民にしてみました。あきる野市の議会だよりがよいという市民はいませんでしたが、これが改善のスタートだったそうです。こうした議会だよりでも良いのだと目からうろこでした。

■なぜ議会広報公聴を常任委員会化したのか

神奈川県小田原市では、平成25年に「議会基本条例」が施行されたのをきっかけに「広報公聴の充実」の重要性を議会全体が持ち、常任委員会化をすることにより、議会全体の意識改革を行いました。

愛西市議会は、まだ特別委員会のままでですので、今後の課題です。

議員研修会

タブレットを使って

自治体の会計を学ぶ



去る11月27日、ICTを活用した議会運営の第一歩として、このところ地方議会での導入が目覚ましい「タブレット端末」を使用した議員研修会を実施しました。

現在、県から市に派遣されている企画政策部参

事に講師をお願いし、実際にタブレットを使いながら自治体の新公会計制度について勉強しました。市の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の見方を中心に、財産の動きや

他市町との比較の仕方など、いずれも今後の行政をチェックしていくうえで必要不可欠な内容ばかりでした。

当日は、タブレット端末に初めて触れる議員も多く、取り扱いにも苦戦しました。また、来るペーパーレス化時代に向けたタブレット

の必要性、並びに利便性も実感しました。今後タブレットの導入について研修会を積極的に開催し、勉強していきたいと思えます。



全国都市問題会議に参加し、沖縄県那覇市へ



昨年11月9日から10日の2日間、全国市長会、日本都市センター及び那覇市の共催による「全国都市問題会議」に、正副議長が参加しました。

全国から2200余名が出席し「ひとつがたなく都市の魅力と地域の創生戦略〜新しい風をつかむまちづくり〜」を大会ス

ローガンに意見交換会が催されました。

初日は東京大学の山本博文教授による「多様性のある江戸時代の都市」を演題とした基調講演と、開催市の那覇市長による「ひとつがたなくまち」についての主報告がありました。

二日目は早稲田大学の

後藤春彦教授をコーディネーターに、福井県勝山市長をはじめ全国から4人のパネラーを迎え、大会スローガンをテーマにパネルディスカッションが行われ、様々な議論が飛び交うなど大変有意義な研修となりました。

第9回 取材しました!

「愛西市消防団」

年末夜警の大変お忙しい中、市消防署へ出向き正副団長と面談し、4点程質問をいたしました。

Q. 消防団の現状と課題は。

A. 条例定数385人を満たし、欠員のない状況です。地震等の大災害が発生すれば、消防団が地域の中心となり消火、救助、避難誘導、警戒等の活動をしていかなければなりません。

Q. 団員確保の苦労は。

A. 地域防災力の重大性が增大している中、少子高齢化の進展、被用者の増加、市外へ通勤等を行う住民の増加等の社会経済情勢の変化により防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっています。地域の安心・安全の確保の上で不可欠な組織である為、女性の入団促進、事業所の協力体制・地域との連携強化等を図ります。同時に市内イベント行事での加入促進及びPR活動・勧誘活動等に取り組み、団員の確保に努めていきたいです。

Q. 女性団員の活動は。

A. 消防団活動の中で、女性ならではのきめ細かさや気遣い等を生かした女性消防団員の活動が地域の安心・安全確保の為にも必要です。本市においても現在4名の女性消防団員が所属しており、観閲式での受付やアナウンス、救命講習の指導等で活躍しています。

Q. 今後の課題は。

A. 大規模災害が懸念される中、消防団の充実強化は喫緊の課題となっています。消防団員が指導的な立場となり住民を引っ張っていく存在となることが期待されます。そのために地域コミュニティの活性化と連携強化に努めていきたいと思ひます。

(取材：八木・近藤)



平成30年3月定例会の開催日程(予定)

3月定例会は、
2月26日(月)から3月23日(金)
までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

2月26日(月)	本会議(招集日)議案上程
3月 2日(金)	本会議(第2日)一般質問
3月 5日(月)	本会議(第3日)一般質問
3月 9日(金)	本会議(第4日)議案質疑
3月13日(火)	総務協働委員会
3月14日(水)	福祉消防委員会
3月15日(木)	建設文教委員会
3月23日(金)	本会議(最終日)討論・表決

編集後記

現在の編集委員で発行する最後の号となりました。そして私も委員長としての最後の発行を無事に終えることができました。これも委員の協力と「議会だより」をいつもご愛読いただいたお礼です。皆さまのおかげと深く感謝しております。

この2年間は皆さまに親しまれ、わかりやすく、読みやすい紙面づくりに悪戦苦闘の連続でした。まだまだ改善することは多く、道半ばではありますが、これから先の新しい委員に期待し、引き継げればと願っています。

これからも引き続き「議会だより」のご愛読をよろしく願っています。

(高松 幸雄 記)

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 高松 幸雄 |
| 副委員長 | 山岡 幹雄 |
| 委員 | 八木 一 |
| | 真野 和久 |
| | 吉川三津子 |
| | 近藤 武 |